

**研究拠点形成事業**  
**平成26年度 実施報告書**  
**B.アジア・アフリカ学術基盤形成型**

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学イスラーム地域研究機構
(マレーシア) 拠点機関：	Asia- Europe Institute, University of Malaya
(アラブ首長国連邦側) 拠点機関：	Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

### 2. 研究交流課題名

(和文)： 多文化環境下における価値の交渉—イスラームとの共生に向けた発展的研究  
 (交流分野：地域研究、人文学、社会科学)

(英文)： Negotiating Values in Multicultural Circumstances: Toward the Symbiosis from Islamic Area Studies  
 (交流分野: Area Studies, Humanities, Social Science)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.php>

### 3. 採用期間

平成26年4月1日 ～ 平成29年3月31日  
(1年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学イスラーム地域研究機構  
 実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子  
 コーディネーター（所属部局・職・氏名）：人間科学学術院・教授・店田廣文  
 事務組織：早稲田大学イスラーム地域研究機構

#### 相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya  
 (和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director, Md. Nasrudin Md. AKHIR

協力機関：(英文) The Halal Science Center, Chulalongkorn University  
(和文) チュラロンコン大学ハラール科学センター

(2) 国名：アラブ首長国連邦

拠点機関：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi  
(和文) ニューヨーク大学アブダビ校人文学部

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor, Martin KLIMKE

協力機関：(英文) Qatar University  
(和文) カタール大学

## 5. 研究交流目標

### 5-1. 全期間を通じた研究交流目標

1. 「イスラームと多元文化主義」を基盤とした多文化研究の環境整備：3年間のアジア・アフリカ学術形成基盤事業を通し、マレーシアの多元文化主義からイスラームとの共生を考察した結果、イデオロギーとしての多文化主義の限界、多文化環境下に培われた共存の知恵という相反する側面が明らかとなった。これを基盤に、歴史的にイスラームを含む多文化環境を継続する東南アジア、20世紀末からオイルマネーによりイスラームの環境の中に外国人が加わり多文化環境に突入した湾岸、今後より多くのムスリムを迎え多文化環境が加速する東アジアという3つの多文化環境を射程として、研究環境の整備を行う。

2. イスラームに見るグローバリゼーション：ハラール(イスラームの行動規範)、国際移動、多国間対話の研究グループを組織し、イスラームにおけるグローバリゼーションを明らかにする。ハラールは、産業を巻き込み、教義や化学分析による規格化が進む中、多様な基準が成立しつつある。国際移動は、国境を越えた人の移動が加速する中で、マイノリティとしての文化や独自の価値がマジョリティの中に消失しつつある。多国間対話は、国際的連携が試行されてはいるが、主権国家によるパワーポリティクスから踏み出せない。上記3地域の異なる多文化環境下にみられるグローバリゼーションと標準化の推移を検討する。

3. 価値交渉モデル：早稲田大学イスラーム地域研究機構は、文部科学大臣認定による共同利用共同研究拠点(イスラーム地域研究拠点)として、日本におけるイスラーム地域研究の中心として、「イスラームとの共生」を模索してきた。その結果、ムスリムと共生するための仮説として、1. 価値判断における曖昧性の担保、2. 価値観の多元化、3. 寛容性に基づいたお互いの容認を提起したい。本事業による3年間の共同研究を通してこれらの仮説を実証的に検証し、3つの仮説に基づいて、異文化間の価値観の交渉をモデル化した価値交渉モデルを提案し、イスラームとの共生に向けた発展的研究を遂行することが最終目標である。

## 5-2. 平成26年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と早稲田大学イスラーム地域研究機構のパートナー・シップは平成20年のイスラーム地域研究・第一回国際会議から継続的に発展している。加えて、平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義」を通して、日本と東南アジアの研究協力体制は強化された。しかしながら、前3年間の研究においては、湾岸や西アジアについて予算上の限界のため十分に研究交流を重ねることができなかった。平成26年度には、ニューヨーク大学アブダビ校との協力により、東アジア、東南アジア、湾岸という地理的・文化的に三つ巴の形で、協力体制を構築することを目標とする。

### <学術的観点>

平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義」を通して、イスラームとの共生モデルを構築するためには、3つの仮説に基づいて価値観の交渉過程をモデル化することの必要性が明らかとなりつつある。グローバル化が日々進行していく現代的状況において、互いの文化を尊重しながら、世界総人口の四分の一を抱えるイスラームとの共生を模索することは、重要な課題である。以下に4つの研究グループの平成26年度の学術的課題をまとめる。

#### ハラール ハラールの実践と制度化

ハラール研究は、文化/社会人類学・社会学・歴史学・国際政治学・法学・食品化学・応用生物科学・情報学を含む文理融合型研究で、住民生活、国際貿易、規格化など現代のハラールについて多面的に考察すること特色とする。ハラールの規格化は曖昧性を除去し価値基準の一元化をもたらす一方で、それぞれの国や機関独自の規格化は価値基準の多様化を促進するという二面性を明らかにする点が重要である。平成26年度においては、それぞれの国や地域での実践と制度化の過程の差異を検証する。

#### 国際移動 多文化環境下のマイノリティ

国際移動に関して、質的、量的な社会調査を通して住民の意見をくみながら、グローバルな世界の動向と繋げて考察する。マイノリティがどのようにして文化環境を維持し、またマジョリティが如何にして彼らと共存していくのかという側面を検討する。平成26年度においては、各国における移民・外国人政策を整理しつつ、移動者およびその周辺の人々の意識や生活実態を把握することを目指す。

#### 多国間対話 国家による多文化への法的枠組みの整理

多文化の長い歴史をもちながらマハティール政権による多元文化主義により多文化環境が変質しつつあるマレーシアの状況を反省として、国家による多文化への法的枠組み、イスラーム諸国連盟など国際的ネットワークにおける取り組みの歴史を整理し、多文化政策・多国間対話の今後のあり方を問う。平成26年度においては、東南アジア、東アジアと湾岸との交流・協力について、外交、歴史や経済の視点が重要である。

## 居住環境 インド洋港市における多文化環境の歴史

西アジア、東南アジア、東アジアをつなぐインド洋に面する港市を対象に、建造物や都市に残された多文化の歴史を整理する。交易という価値体系に、宗教、民族、言語がどのように関与してきたのかという歴史を紐解き、西アジア、東南アジア、東アジアの特殊性を明らかにする。一方で、イスラームという宗教が西アジアから海を通して東南アジア、東アジアへと伝わった時に、どのように共存を遂げたのかをまとめる。

### <若手研究者育成>

本課題は、早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校、各大学のイスラーム研究者を中核として、本研究と関連をもつ他大学、他国の研究者も包含して、研究者ネットワーク構築を推進する。大学院生、ポストドクターなど若手研究者にも門戸を開き、ネットワーク型プロジェクトの形成と成果発信にかかる積極的な参加を呼び掛ける。

イスラーム地域研究あるいは関連領域を志す若手研究者にとって、多文化環境がもたらすダイナミズムに関わる諸問題は、重要な歴史的・現代的課題である。同時にそれらの諸問題への取り組みは、学際的アプローチが求められる分野でもある。翻って、本研究が形成しようとするネットワークは、日本（東アジア）、マレーシア（東南アジア）、アラブ首長国連邦（中東湾岸）を拠点と位置付け、アメリカなど広く他地域までをカバーして、研究者／専門領域／研究手法等を取り結ぶ。かかるネットワーク形成により共有される多様な対象、アプローチ、方法論に関する研究の発展に触れる機会は、若手研究者に視野の拡大をもたらす。加えて、自らの能力を発揮できるプロジェクトの形成や新研究領域を開拓する機会ともなり、さらなる成果発表が期待できる。

また、「共同研究・研究者交流」および「セミナーなど学会会合の開催」の運営に、教育連動型プロジェクトとしての機能を持たせる。本課題の位置付けを若手研究者に対して明確にする。さらに本課題は、教育・育成プログラム（および成果発信機会の拡大）としての役割をもつ。平成26年度においては、具体的には、個々のネットワーク構築の促進を基礎として、能動的コミットメントに基づく若手研究者主導のサブプロジェクトの形成・運営を目標とする。

### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

アジア・アフリカ地域は、世界のムスリム人口の9割を占める。国家としてイスラームを標榜する国も多く、中東や東南アジア島嶼部ではムスリムがマジョリティである。しかし、同じく同地域にありながらマイノリティとしてムスリムが存在する国も多い。また、イスラームとの共生の歴史を考える上で、本課題で注目する3地域で異なる多文化へのプロセスをたどることができる。マジョリティとマイノリティという視点を加えると、同地域一帯でイスラームとの共生は欠くことのできない重要な課題である。

イスラームとの共生を考えるうえで、本プロジェクトが拠点とする湾岸、東南アジア、

東アジアは、イスラームとの関連および多文化環境に関してそれぞれ異なる3つのケースである。湾岸では古くはアラブ人ムスリムが主流で、日本同様、民族的、宗教的に比較的限られた文化環境にあった。また、近代植民地という点から見ると、湾岸と東南アジアは植民地化され、マレーシアとアラブ首長国連邦に着目すれば、共にイギリス植民地であった。

当早稲田大学イスラーム地域研究機構は、人間文化研究機構イスラーム地域研究の中心拠点として、日本におけるイスラーム地域研究を牽引する役割を担ってきた。日本におけるムスリム人口は11万人とわずかではあるが、グローバル化の中、今後も増加する見込みで、かつ、観光産業、ハラール産業など、ムスリムとの共生は日本市場において必要性を急増している。日本において重要な当該課題に対する指針を考察することは、重要な社会貢献となる。

## 6. 平成26年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

### 6-1 研究協力体制の構築状況

6月に早稲田大学イスラーム地域研究機構のメンバーとアラブ首長国連邦のニューヨーク大学アブダビ校人文学部のメンバーがクアラルンプールを訪問し、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院にて会議を開催した。本件研究事業(多文化環境下における価値の交渉—イスラームとの共生に向けた発展的研究)は、平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義」を踏まえて、新しくニューヨーク大学アブダビ校が参加して実施しているものであるが、6月の会議では3拠点機関の中心メンバーが一堂に会し今後の研究について意見を交換するなど、研究ネットワークを固めることに成功した。また、12月にマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院にて開催する国際セミナーについて詳細な打ち合わせも行なった。

11月にはニューヨーク大学アブダビ校よりの招聘を受けて早稲田大学イスラーム地域研究機構とマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院のメンバー(各2名)がニューヨーク大学アブダビ校を訪問し、研究内容と研究協力の進め方についての意見の交換を行い、同時に2016年にニューヨーク大学アブダビ校で開催予定の国際セミナーについて準備的な打ち合わせを行った。

12月にはマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院にて“International Conference on Islam and Multiculturalism: Exploring Islamic Studies within a Symbiotic Framework”と題した国際セミナーを開催した。国際セミナーでは参加研究者などによる研究報告が行われ、3拠点機関のメンバーなどの間で活発な意見の交換が行われ、研究面での考えの共有を進めることができた。

ニューヨーク大学アブダビ校が加わった今回の共同研究によって、地理的・文化的に異なる東アジア、東南アジア、湾岸を結んだ協力体制の土台を構築することができた。

## 6-2 学術面の成果

平成26年12月にマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院にて開催した国際セミナーにおいては、セミナー参加研究者から様々な視角からの研究報告が行われた。平成26年度は研究事業の初年度に当たるため、本研究事業を構成する4つの研究グループでは、それぞれの問題関心の下での基礎的な調査研究と、今後の研究を展開する上で必要になる情報の収集を行ってきた。マラヤ大学での国際セミナーは、研究を進める上でのネットワークの強化に大きく寄与すると同時に、学術面で成果の共有を進め、研究交流を深めることに大きく寄与し、27年度以降の研究交流の土台を作ることができた。

共同研究「ハラールの実践と制度化」(R-1)では、マレーシアとインドネシアでのハラール制度の実際の運用に関する調査を行い、ハラール制度の解釈と実践の多様性と拡大を明らかにすることができた。また、湾岸諸国におけるハラール制度に関する調査を行った。それらの調査研究に基づき、いくつかの論文や研究報告を発表することができた。

共同研究「多文化環境下のマイノリティ」(R-2)では、国際移動の質的、量的な面に注目し、各国の基礎的なデータの収集し共有することに努めてきた。同時に、法的・社会的地位の側面から各国のマイノリティを比較検討した。それらの調査研究を通し、マイノリティに関する移動者の実態を、政策的側面はもとより、生活実態を詳細なレベルで把握することができた。同時に、移動者を送出国/受入国の二国間関係から把握することに努め、トランスナショナルな社会空間・意識への視座も得ることができ、次年度以降の研究の土台を作ることができた。

共同研究「国家による多文化への法的枠組みの整理」(R-3)では、1年間の調査研究を通し、国ごとに多文化が形成される過程が異なり、また様々な多文化要因や国家的要因が関係しており、したがって民族や宗派を構成要素とする多文化の共生や対話への対応は、国ごとに異なるものであることを理解することができた。次年度以降の研究における課題となろう。

共同研究「インド洋港市における多文化環境の歴史」(R-4)では、ドバイ、アブダビ、カラチ、カイロで調査を実施し、カイロを含めた都市における多文化環境の特性とその歴史をとらえることができた。20世紀後半の印パ分離を経て新しい多文化環境が生まれたカラチ、多数の外国人が暮らし多様な民族が共存するドバイ、マイノリティとしてのコプト教徒が存在するカイロの事例を比較研究し、宗教、民族、言語などの差異が、ライフスタイルや理想などの価値観に多大な影響を与えていたことを明らかにすることができた。

## 6-3 若手研究者育成

イスラームとの共生に関する研究を今後発展させていくためには、本件研究事業において若手研究者の参加を促進し、若手研究者の育成に努めることが研究の継承性の上でも重要である。また、教育連動型プロジェクトとして若手研究者を「共同研究・研究者交流」および「セミナーなど学術会合の開催」の準備・運営に参加させ、研究と研究事業の進め方を習得させることも必要である。その観点から、26年度の研究においては、大学院生やポストドクターなどの若手研究者を内外での実地調査に参加させるなど、若手研究者を

巻き込みながら調査研究を実施した。

とくに12月にマラヤ大学で開催された国際セミナーにおいては6名の日本人若手研究者が参加するポスターセッションを開催し、研究発表と研究交流の機会を持つことができた。国際セミナーでは、ポスターセッションでの発表などを通し、日本人若手研究者と、マラヤ大学やニューヨーク大学アブダビ校の中堅・若手研究者との交流も行われた。今後とも、若手研究者の研究交流を進め、若手研究者のネットワークの形成につなげていきたい。

#### 6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

本件研究事業の拠点組織である早稲田大学イスラーム地域研究機構では、本件研究事業の中で得られた知見を活用しながら様々な研究会やセミナーを実施し、調査研究や交流の成果を研究者や社会へ還元することに努めた。また早稲田大学の学生を集めた「ムスリム学生カフェ」や日本各地のモスクの代表者らを集めた「モスク代表者会議」を開催し、その中で日本におけるムスリムと非ムスリムの間の意見交換を進め、実際の対話や共生につなげていく試みも行った。

#### 6-5 今後の課題・問題点

多文化状況が進展する現代においては、多文化の状況を詳しく調査研究し、多文化状況への理解を深め、価値の交渉につなげていくことが重要である。平成26年度は3年計画の共同研究事業の初年度であるが、本年度の研究を土台として、2年目、3年目の研究へつなげていき発展させていくことが必要である。共同研究・研究交流の面に関しては、早稲田大学イスラーム地域研究機構とマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院との間では長年にわたる共同研究により、共同研究・研究交流の実績があり、質の高い密接な研究交流を実施することができた。今後の課題としては、ニューヨーク大学アブダビ校と、早稲田大学イスラーム地域研究機構・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院との間の交流を強化し3大学の連携を強化していくことである。その点で、平成27年11月に予定しているニューヨーク大学アブダビ校での国際セミナーの開催が重要である。

#### 6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成26年度論文総数 15本

相手国参加研究者との共著 1本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

## 7. 平成26年度研究交流実績状況

### 7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) ハラールの実践と制度化 (英文) Halal practice and Institutionalization in Multicultural Circumstances				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) Yukari SAI・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Md. Nasrudin Md. AKHIR・The Asia- Europe Unstitute, Univesiry of Malaya・Executive Director				
参加者数	日本側参加者数	18名			
	(マレーシア) 側参加者数	8名			
	(アラブ首長国連邦) 側参加者数	2名			
26年度の研究 交流活動	<p>近年の日本におけるハラールビジネスへの関心の高まり、および相手国側の要請を受け、日本側代表者砂井紫里(1-10)、拠点機関の岡井宏文(1-29)、澤井一彰(1-35)が静岡、沖縄における地方自治体による取り組みの調査を行った。また平成27年12月に日本側代表者砂井紫里(1-10)がマレーシアにおいて、協力研究者細田和江(1-28)が参加してアラブ首長国連邦におけるハラール産業動向の調査を行った。12月のセミナーでは、マレーシア側代表者Md. Nasrudin Md. AKHIR氏(2-1)、研究協力者SUKOSO氏(2-35)らとともにハラールの実践と制度化についてのセッションを組み、共同研究の成果を発表するとともに、次年度の共同研究に向けてテーマの検討を行った。これらの交流活動は平成27年度の「ハラールの規格化と多様性」(R-1)に発展するものである。</p>				
26年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>東南アジア・東アジア・湾岸におけるハラールの制度化と実践の比較検討とのための基礎データの収集を行った。ハラール市場に参入する(しつつある)台湾・日本などムスリムがマイノリティである社会のみならず、ハラール認証制度の精緻化に数十年の経験をもつマレーシア・インドネシアにおいても実際の運用における解釈・実践の多様性と拡大が明らかになった。また、湾岸諸国における認証団体の認証スキームの提示などハラール制度化について新たな枠組みが提示される中で、今後のハラール産業がいかに再編・構築されていくのか、新たな課題がみえてきた。</p>				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 多文化環境下のマイノリティ				
	(英文) Minorities in multicultural environments				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 岡井宏文・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手				
	(英文) OKAI Hirofumi, Organization for Islamic Area Studies, Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) TEY Nai Peng, Faculty of Economics and Administration, Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	4 名			
	( マレーシア) 側参加者数	4 名			
	(アラブ 首長国連邦) 側参加者数	0 名			
26 年度の 研究 交流活動	<p>日本、マレーシア、湾岸諸国を対象として、移民をめぐる制度的背景、マイノリティの意識、生活実態並びに文化環境の維持などに注目することを目的としている。初年度の平成 26 年度は、研究参加者のフィールドに依拠しながら各国における移民・外国人政策を整理しつつ、移動者及びその周辺の人々の意識や生活実態を把握することを目指した。</p> <p>具体的には、次のようなテーマが設定された。①日本：滞日ムスリムおよびその家族の生活ならびに信仰、②マレーシア：来馬留学生をめぐるプッシュ/プル要因ならびに生活実態・意識、③湾岸諸国（オマーン）：オマーンの外国人労働者の実態ならびに外国人政策、④台湾：台湾におけるムスリム社会と外国人ムスリムの生活実態・宗教実践。</p>				
26 年度の 研究 交流活動から得 られた成果	<p>本課題における活動では、各国の基礎的なデータの共有が重要であった。したがって、平成 26 年度は、各国のマイノリティの法的・社会的地位を比較検討することを重視した。異なる専門分野の研究者が多数参画したことにより、当初想定していた三地域（日本、マレーシア、湾岸）に加え、台湾までを加えたうえでこれを実施することができた。また、移動者の実態を、政策的側面はもとより、生活実態を詳細なレベルで把握することができた。同時に、本年度は特に移動者を送出国/受入国の二国間関係から把握することに重点を置いたが、トランスナショナルな社会空間・意識への視座も少なからず得られたことにより、次年度以降の研究交流活動計画をより深化させることが可能となった。</p>				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 国家による多文化への法的枠組みの整理				
	(英文) Multilateral Dialogue – State and Multicultural Situation				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田 安志・早稲田大学イスラーム地域研究機構・上級研究員				
	(英文) Sadashi Fukuda・Organization for Islamic Area Studies・Waseda University・Senior Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor, Martin KLIMKE Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Assistant Professor, Justin STEARNS				
参加者数	日本側参加者数	6 名			
	(マレーシア) 側参加者数	1 名			
	(アラブ首長国連邦) 側参加者数	3 名			
26年度の研 究交流活動	中東やアジアにおける多文化状況の歴史的検討を中心にして研究を進めた。11月には福田がニューヨーク大学アブダビ校を訪問し、アブダビ校の研究者たちと研究面での意見交換を行う機会があり、アラビアでの多文化状況と多文化に関する相互の理解を深めることができた。12月にはマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院にて開催した国際セミナーにおいて1つのセッションを持ち、そこでの研究報告と議論を通して多文化状況が歴史的に形成されてきたことについて参加者の間での理解が深まった。				
26年度の研 究交流活動から得 られた成果	26年度は共同研究の初年度に当たるため、多文化状況の形成に関する基礎的な情報の収集と調査研究に中心をおいた。初年度の研究からは、多文化が形成される過程は国によって異なり、また様々な多文化要因や国家的要因が関係しており、民族や宗派から成る多文化の共生や対話への対応は、国ごとに異なるものであることが示されている。マレーシアでは多文化の対話や交流を積み重ねてきており共生の土台ができているが、その他の地域、とりわけ中東では厳しい民族・宗派間の対立が続いており、多文化共生や多国間対話をめぐる状況が厳しいことが明らかになった。中東やアジアなどでの多文化状況の形成に関する比較を行い、研究を進める上での共通の土台は作ることはできたものの、地域によっては多文化共生や多国間対話の難しさがあることは、今後の研究を進める上での課題となろう。				

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) インド洋港市における多文化環境の歴史				
	(英文) History of multicultural environment in port-cities around Indian Ocean				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 深見奈緒子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員				
	(英文) Naoko Fukami・Organization for Islamic Area Studies・Adjunct Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yahaya Bin Ahmad・University of Malaya・Associate Professor Sabah Abboud Jasim・University of Sharjah・Professor				
参加者数	日本側参加者数	6 名			
	(マレーシア) 側参加者数	4 名			
	(アラブ首長国連邦) 側参加者数	3 名			
26 年度の研 究交流活動	インド洋の港市からは、ドバイ、アブダビ、カラチの調査を日本人参加者の深見、山田、山根が参加して行った。加えて、多文化という側面から、イスラーム教徒とコプト・キリスト教徒が歴史的に共存してきたカイロについて、現地調査をおこなった。またアブダビにおいて、ニューヨーク大学アブダビ校を訪れ、ジャスティン・スターンズ教授、ナタリー・ポッツ准教授と次年度のセミナーについて話し合った。				
26 年度の研 究交流活動から得 られた成果	インド洋の西海域に主眼をおいて、イスラームの教学の中心地であったカイロをも含めて、それぞれの港市の多文化環境の特性とその歴史をとらえることができた。カイロは、ナイル川とその支線ともいえる運河を通して、地中海、紅海とつながっていた。マイノリティとしてのコプト教徒は、さまざまな職能に従事し、深くイスラーム教徒の生活とかかわり合っていた。逆に、ファーティマ朝の信奉したシーア派の影は薄く、アズハル公園を整備したアガ・ハーン財団との関わりにみられる程度であった。また、特に、カラチにおいては 20 世紀後半の印パ分離という事象から、多くの人々がインドから移民し、それぞれのアイデンティティを多様な住まい方や建築物に表現して共存しながら、言葉はウルドゥー語へと収斂されている様相を観察することができた。また、ドバイにおいては、南アジアや東南アジア出身の出稼ぎの人々は、ムスリムだけでなく異教徒も多く、衣食住や言葉は故地のままに、現代アラブ社会で共存していた。このように、港市には交易という価値観が存在したうえで、宗教、民族、言語などの差異が、ライフスタイルや理想などの価値観に多大な影響を与えていたことがわかった。				

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「多文化環境下における価値の交渉—多文化研究の環境整備」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “International Conference on Islam and Multiculturalism: Exploring Islamic Studies within a Symbiotic Framework”
開催期間	平成 26 年 12 月 13 日 ～ 平成 26 年 12 月 14 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) マレーシア、クアラルンプール、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院 (英文) Malaysia, Kuala Lumpur, University of Malaya
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 店田廣文・早稲田大学人間科学学術院・教授 (英文) Hirofumi TANADA・Faculty of Human Sciences・Waseda University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Md. Nasrudin Md. AKHIR・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive-Director

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (マレーシア)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	15/ 30
	B.	4
マレーシア 〈人／人日〉	A.	20/ 40
	B.	30
アラブ首長国 連邦 〈人／人日〉	A.	2/ 4
	B.	5
合計 〈人／人日〉	A.	37/ 74
	B.	39

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>4つのサブテーマ、1. ハラルの実践と制度化（ハラル）、2. 多文化環境下におけるマイノリティ（国際移動）、3. 国家による多文化への法的枠組みの整理（多国間対話）、4. インド洋港市における多文化環境の歴史（居住環境）の共同研究の成果を発表する。同時にワークショップを開催し、教育連動型プロジェクトを推進。年度末には、成果を纏めた英文印刷物を出版し、広く成果を公表する。</p>							
<p>セミナーの成果</p>	<p>国際セミナーでは、ニューヨーク大学アブダビ校が企画した1パネルを含む合計5つのパネルが生まれ、延べ19本の研究発表が行われた。同時に若手研究者によるポスターセッションが生まれ6件のポスター発表が行われた。イスラーム教徒が多い地域では歴史的に多文化環境が存在していたが、現代にかけて人の移動などによって多文化状況が一層複雑になっている。個々の研究者の研究報告では地域や国ごとに異なる様々な多文化状況が紹介され、また多文化状況のなかで生まれている社会や政治の動きについて検討が行われ、人の移動などの社会の動きとその影響や、さらにハラル食品など多文化状況が生み出す可能性など、様々な視角からの報告が行われ、活発な議論を通して研究が深まり共通の認識も強まった。</p> <p>今回は共同研究事業の初年度であり、セミナーでは3拠点間の参加研究者の交流も重視した。研究発表とそれに対する質疑応答、休憩時間における意見交換など、活発な参加研究者間の交流がおこなわれた。早稲田大学イスラーム地域研究機構とマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院は以前から研究交流を進めてきたが、新規参加のニューヨーク大学アブダビ校は今回のセミナーにおいて1パネルを持つなど積極的に関与した。平成27年度にニューヨーク大学アブダビ校で開催する予定の国際セミナーにつながる成果を得た。</p>							
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校の本件研究事業参加メンバーが協力して準備・運営を行った。</p>							
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費</td> <td>2,952,134円</td> </tr> <tr> <td>英文論文集印刷製本費</td> <td>690,677円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	外国旅費	2,952,134円	英文論文集印刷製本費	690,677円
内容	金額							
外国旅費	2,952,134円							
英文論文集印刷製本費	690,677円							
	<p>(マレーシア)側</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際セミナー開催・運営費</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table>	内容		国際セミナー開催・運営費	50万円		
内容								
国際セミナー開催・運営費	50万円							
	<p>(アラブ首長国連邦)側</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td>150万円</td> </tr> </tbody> </table>	内容		外国旅費	150万円		
内容								
外国旅費	150万円							

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・上級研究員・福田安志	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月4日～6日	26年度開催予定の国際セミナーに関するマラヤ大学およびニューヨーク大学アブダビ校担当者との打ち合わせのため。
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・研究院准教授・吉村貴之	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月4日～6日	26年度開催予定の国際セミナーに関するマラヤ大学およびニューヨーク大学アブダビ校担当者との打ち合わせのため。
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・招聘研究員・オマー・ファルーク	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月4日～6日	26年度開催予定の国際セミナーに関するマラヤ大学およびニューヨーク大学アブダビ校担当者との打ち合わせのため。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手・秋山 徹	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月4日～6日	26年度開催予定の国際セミナーに関するマラヤ大学およびニューヨーク大学アブダビ校担当者との打ち合わせのため。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手・岡井宏文	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月4日～7日	26年度開催予定の国際セミナーに関するマラヤ大学およびニューヨーク大学アブダビ校担当者との打ち合わせ、共同研究のテーマ「多文化環境下のマイノリティ」(R-2)に関する共同調査の打ち合わせのため。
ニューヨーク大学アブダビ校・准教授・Martin KLIMKE	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジ	6月3日～7日	26年度開催予定の国際セミナーに関するマラヤ大学および早稲田大学イスラーム地域研究機構との打ち合わせ、共同研究に関するマラヤ大学との打ち合

	ア・ヨーロツ パ研究院		わせのため。
ニューヨーク大 学アブダビ校・ 助教・Justin STEARNS	マレーシ ア・クアラル ンプル・マラ ヤ大学アジ ア・ヨーロツ パ研究院	6月4日～ 6日	26年度開催予定の国際セミナーに関 するマラヤ大学および早稲田大学イス ラーム地域研究機構との打ち合わせの ため。

## 8. 平成26年度研究交流実績総人数・人日数

### 8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日#期	日本	マレーシア	アラブ首長国連邦	エジプト (第三国)	トルコ (日本側)	レバノン (日本側)	キルギス(第三国)	合計
日本	1		5/16 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	5/16 ( 0/0 )
	2		( )	( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	3		14/67 ( )	( 3/11 )	1/7 ( )	( )	( )	( )	15/74 ( 3/11 )
	4		1/5 ( )	3/15 ( )	( )	2/15 ( )	1/9 ( )	1/10 ( )	7/44 ( 0/0 )
	計		20/88 ( 0/0 )	3/15 ( 3/11 )	1/7 ( 0/0 )	2/15 ( 0/0 )	1/9 ( 0/0 )	1/10 ( 0/0 )	28/144 ( 3/11 )
マレーシア	1	( )		( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )		( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	3	( )		( 2/6 )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 2/6 )
	4	( )		( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 2/6 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 2/6 )
アラブ首長国連邦	1	( )	2/8 ( )		( )	( )	( )	( )	2/8 ( 0/0 )
	2	( )	( )		( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	3	( )	2/7 ( )		( )	( )	( )	( )	2/7 ( 0/0 )
	4	( )	( )		( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	4/15 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	4/15 ( 0/0 )
エジプト (第三国)	1	( )	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	3	( )	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	4	( )	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )
トルコ (日本側)	1	( )	( )	( )	( )		( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )	( )	( )		( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	3	( )	( )	( )	( )		( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	4	( )	( )	( )	( )		( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )
レバノン (日本側)	1	( )	( )	( )	( )	( )		( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )	( )	( )	( )		( )	0/0 ( 0/0 )
	3	( )	( )	( )	( )	( )		( )	0/0 ( 0/0 )
	4	( )	( )	( )	( )	( )		( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )
キルギス(第三国)	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )		0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )	( )	( )	( )	( )		0/0 ( 0/0 )
	3	( )	( )	( )	( )	( )	( )		0/0 ( 0/0 )
	4	( )	( )	( )	( )	( )	( )		0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )
合計	1	0/0 ( 0/0 )	7/24 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	7/24 ( 0/0 )
	2	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )
	3	0/0 ( 0/0 )	16/74 ( 0/0 )	0/0 ( 5/17 )	1/7 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	17/81 ( 5/17 )
	4	0/0 ( 0/0 )	1/5 ( 0/0 )	3/15 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	2/15 ( 0/0 )	1/9 ( 0/0 )	1/10 ( 0/0 )	7/44 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	24/103 ( 0/0 )	3/15 ( 5/17 )	1/7 ( 0/0 )	2/15 ( 0/0 )	1/9 ( 0/0 )	1/10 ( 0/0 )	31/149 ( 5/17 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
( )	1/1 ( )	2/4 ( )	( )	3/5 ( 0/0 )

## 9. 平成26年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	171,070	
	外国旅費	5,708,974	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	974	
	その他の経費	918,982	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	0	
	計	6,800,000	
業務委託手数料		680,000	
合 計		7,480,000	

## 10. 平成26年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成26年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
マレーシア	30,000 [リンギット]	990,000 円相当
アラブ首長国連邦	100,000[UAE ディルハム]	3,260,000 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。